

平成30年6月12日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380422

研究課題名(和文) 1910～20年代、モンゴルの近代国家形成と財務官僚 - 土地法確立過程を中心に

研究課題名(英文) The formation of the modern nation and the Ministry of Finance bureaucrat in Khalkha Mongolia, 1910-1920s : Analysis of the establishment process of the Land policy

研究代表者

広川 佐保 (HIROKAWA, Saho)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：90422617

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、20世紀初頭、ハルハ(外)・モンゴルにおいて実施された経済政策の分析を通じて、地域社会の変革過程を明らかにした。1911年12月、清朝崩壊後、ハルハ・モンゴルではボグド・ハーン政権が成立すると、あらたに財務省が設立された。財務省は、モンゴルの商業、税務、土地などを管轄し、財政基盤を確立するためにさまざまな政策を立案した。とりわけその政策は、外国人による開墾地やその土地への課税に重点が置かれたが、それらはハルハ・モンゴルに定着した漢人商人やロシア人商人の土地であった。1910年代、土地制度からみれば、モンゴル政府は、清朝時代の旧慣を継承しながら、新たな方向を模索しつつあったのである。

研究成果の概要(英文)：This study shows the social change of Khalkha Mongolia (Outer Mongolia) based on analyzing about its economic policy in the beginning of 20th century. In December 1911, when the Bogd Khan government was formed in Khalkha Mongolia following the collapse of the Qing Dynasty, a Ministry of Finance was established. The ministry oversaw commerce, taxation and land in Mongolia and proposed various policies to establish the government's financial foundations. In particular, it focused on land cultivated by foreigners and taxation of that land, given that Chinese and Russian merchants had been coming to Khalkha Mongolia and settling there. In terms of the land system in the 1910s, the Mongolian government had inherited the old customs of the Qing Dynasty but was at the same time seeking a new direction.

研究分野：経済史

キーワード：ボグド・ハーン ハルハ・モンゴル 土地制度 漢人移住 財務省 土地契約文書

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀初頭、大国である清とロシアの間に位置するモンゴル地域は、大きな変動期を迎えつつあった。アヘン戦争以降、財政的危機に瀕した清朝は、「新政策」として領域内の内・外モンゴル地域へ大量の漢人農民の移住や新税の導入を進めた。その後、辛亥革命によって清朝が崩壊すると、外モンゴル(ハルハ)では独立運動が生じ、王公や僧侶らが中心となって、ロシアの援助のもとボグド・ハーン制モンゴル国(以下、ボグド・ハーン政権)を成立させた。同政府は近代的国家の確立を強く志向し、財務省など五省を創設して、中国の支配体制から脱却をはかろうとする。その後、キャフタ協定(1915年)により外モンゴルには「自治」が認められたが、約200年の間清国の領域内にあった外モンゴルにおいて、漢人商人の経済的影響力は大きく、また漢人農民等外国人への課税も大きな課題となっていた。財務省は独自の法整備や機構改革に取り組もうとしていたが、ロシアはここへ経済顧問を送り込み、財政問題に関与させようとしていた。

20世紀初頭のモンゴル遊牧地域は、程度の差はあるものの漢人移民と「漢化」の問題に直面していた。たとえば外モンゴルでは、清代から交易により漢人・ロシア人による移住・開墾が進んでいた。内モンゴルでは漢人の入植が進み、開墾地が拡大していた。内モンゴルにおける開墾問題、漢人入植に関する研究は進んでいる。外モンゴルに関して、中国やモンゴル国では、すでにいくつかの関連資料が刊行されている。しかしその多くは清末までの外モンゴルにおける漢人移住者の「実態」に着目した研究であり、その後の展開については不明な点が多いのが現況である。

これまでボグド・ハーン政権に関して、独立を巡る国際関係史研究が盛んに行われてきたが、モンゴル人自身がどのような国家を志向し、どのような経済体制を構築しようとしたか、各組織の動向に着目した研究はロンジド(2000)を除いて手薄である。ロンジドの研究は、20世紀初頭の外モンゴルの経済政策史であるが、ロシアとの関係に主眼が置かれ、清朝(中国)との関連については言及していない点が惜しまれる。以上の点を鑑みて、本研究では、1910~20年代における外モンゴルの経済政策を、それ以前の清朝時代の旧慣と関連づけて考えることが必要と考えられた。

## 2. 研究の目的

本計画では1910~1920年代における財務省の経済政策の内容や、法案の立案実施過程を検討する。またそのなかでも土地法制定と財務官僚の育成に着目している。なぜなら土地政策や人材育成には、外モンゴル社会の現状と変革がそのまま投影されたと考えられるからである。これらの分析により、外モン

ゴルの人々がどのような制度変革を模索し、選択したのか、解明することをめざした。

## 3. 研究の方法

本計画では、まず(1)1910~20年代におけるボグド・ハーン政権時代の財務省の経済政策を整理した。そのために刊行資料である「欽定モンゴル国憲法」や上下議会の議事録、および財務省による経済関係各種法令を収集のうえ、比較・検討した。先行研究では、ロシアの財務官僚の関与のみが注目されてきたが、この時期の政策と清朝時代の旧慣との関連についても考察を進め、論文として公表した。

(2)経済関連の法制度の立案過程について、土地政策に着目し、その運用実態を中心に研究を進めた。まず1910年代半ばより、外モンゴルでは税収増加のために「土地法」を策定したが、これらには土地の使用権、納税について細かい規定が盛り込まれた。本研究では、「土地法」が、地域社会においてどのように実施され、そこにどのような問題が生じていたのか、末端の行政レベル(旗)に焦点をあてて、分析をおこなった。

(3)改革の担い手である財務省のモンゴル人財務官僚について検討を行った。1910~20年代、新政府樹立期は、改革の実施者として「近代的」な知識を有する人材の育成が行われた時代でもあった。本計画では、議会文書を中心に、ボグド・ハーン政権の官僚が作成した議案等を抽出し、その内容を検討した。

以上、1910~20年代における財務省の政策史、および財務官僚の形成過程を分析することで、外モンゴル社会の変革過程のダイナミズムを明らかにできると考えられる。

## 4. 研究成果

本研究期間において、モンゴル国の中央図書館において、財務省史料、土地制度立案史料、旗の文書史料を調査し、さらに日本国内図書館(東洋文庫、アジア経済研究所図書館、東京外国語大学附属図書館等)において、ロシア語、モンゴル語定期刊行物や関連史料を収集し、その分析を行った。その結果、以下の点が明らかになった。

第一に、土地文書や法令集を分析することで、20世紀初頭、ハルハ・モンゴルにおける土地権利関係の性格・すなわちその重層性と連続性を明らかにした。1910年代、東北アジアではロシアの南下と清王朝の体制変革という大きな変動が生じていた。このような状況を背景としつつ、モンゴル地域における土地制度はすでに変化の途上にあった。まず、内モンゴルでは、清末までに開墾が進み、また土地制度の近代化によって、漢人耕作者の権利が強化されつつあった。一方、清朝時代のハルハでは、漢人農民による無秩序な開墾が行われ、庫倫辦事大臣がこれを公認する方針を示した。これらはいずれも清朝末期の「新政策」に即応したものであったが、これ

までのモンゴル社会の秩序を大きく転換させる契機ともなった。

1911年以降、ボグド・ハーン政権が成立すると、新政権は、いち早く土地政策を打ち出し、外国人（漢人、ロシア人）による土地利用を規制するとともに、農業奨励策を実施した。さらに政権では、ロシア人経済顧問を招き、その影響力のもと、土地権利関係の法制化を進めた。しかし初期の農業政策は、ハルハ・モンゴルにさほど定着せず、すぐに打ち切られた。

第二に、土地に対する外国人への課税の分析を行うとともに、このさい作成された土地契約文書の形式について検討を行った。1910年代、ボグド・ハーン政権は、土地政策の立案とともに「外国人」（漢人、ロシア人）の農地、牧地、鉱山の使用を規制するとともに、それぞれの土地に課税する方針を打ち出した。鉱山使用税の問題に関しては、モンゴル社の事例に則して、それが1920年代まで継続したことを確認した。

これと並行して内・外モンゴルの土地契約文書の形式についても分析・検討を行った。20世紀前半期、内モンゴルにおける土地契約文書は、中国東北の形式の影響を受けながらも、モンゴルの慣習を色濃く反映するものであった。土地契約文書は必ずしも社会の「実態」を反映する訳ではなかったが、内モンゴルの錯綜した土地権利関係を映し出していた。また20世紀初頭におけるハルハの土地契約文書の形式は、内モンゴルと共通点が多く見られるものの、新政権成立後は少しずつ変化してゆく。

第三に、モンゴル語新聞等をもとに、20世紀初頭のハルハ・モンゴルの革命や社会変革を、内モンゴルの知識人がどのように見ていたのかについて検討した。知識人らの関心は、内モンゴル内部の状況にとどまらず、ハルハ・モンゴル、そしてプリヤートの独立問題へと及んでいたことが明らかとなった。これらは当時の内・外モンゴルの政治状況や、革命の動向を考えるうえで重要な手がかりを与えてくれる。

第四に上下議会文書の議案を整理・分析し、議案作成に関わった官僚や、議案の内容について検討を行った。経済関連の議案は国庫、金融、税制度が主題であり、その内容から官僚らが新たな道筋を模索していた状況が映し出される。

以上の研究の一部は論文、学会報告として公表したが、今後も引き続き、研究成果として公表する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

1. 広川佐保「大興安嶺をこえて：中東鉄道

を巡る調査記録(2012年夏)」『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第25号, 2013年12月, 49-56頁(査読無)

2. 広川佐保「『日華之実業』解説・目録」『環東アジア研究』第9号, 2015年3月, 133-147頁(査読無)

3. 広川佐保「内モンゴルから見たハルハ・モンゴル - 『ムグデニー・モンゴル・セトゲール(奉天蒙文報)』をもとに - 」『昭和女子大学国際文化研究所紀要』第22号, 2015年, 27-32頁(査読無)

4. 広川佐保「近代ハルハ・モンゴル鉱山開発に関する資料：Report on the Mongolor Gold Concessions in the Tushetu Khan and Tsetsen Khan Aimaks, Outer Mongolia」『環日本海研究年報』第22号, 2016年3月, 30-36頁(査読無)

5. 広川佐保「新刊紹介：ポヤント著『内モンゴルから見た中国現代史 - ホルチン左翼後旗の「民族自治」』集広社 2015年」『史学雑誌』第125編第10号, 2016年10月, 109-110頁(査読無)

6. 広川佐保「新潟県の満洲移民関係史料 - 新潟大学附属図書館所蔵木村家文書」『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第28号, 2016年12月, 48-60頁(査読無)

7. 広川佐保「ウランバートル、フフホトにおける学会参加記(2017年)」『環日本海研究年報』第23号, 128-133頁(査読無)

8. Хирокава Сахо, Өвөр Монголоос харсан Халх Монгол : “Мүгдэний Монгол сэтгүүл”-ээс, Монгол судлал ба тогтвортой хөгжил 2, Олон улсын монголч эрдэмтний XI хурлын 'монгол түүх судал' 2 салбар хуулалдааны илтгэлүүд, IAMS, Улаанбаатар, 2017, pp.134-137.(査読無)

9. 広川佐保「にいがたの一冊 白石典之著『モンゴル帝国誕生』」『新潟日報』(2017年8月13日付)(査読無)

10. 広川佐保「20世紀初頭、内モンゴル東部における『文契』と『地券』 - ハラチン右旗土地文書を中心に - 」沈衛榮主編『西域歴史語言研究集刊』第9輯, 科学出版社, 2017年, 419-436頁(査読有)

[学会発表](計4件)

1. HIROKAWA Saho, “Khalkha Mongolia in Inner Mongolian Perspective”, The 11th International Congress of Mongolists, National University of Mongolia, Ulaanbaatur, 2016.8.

2. 広川佐保「近代内蒙古与《奉天蒙文報》」

(講演), 内蒙古大学蒙古学院二楼会議室,  
呼和浩特、2016年9月

3. 広川佐保「満洲国研究から見た『フフ・トグ』の可能性」(招待) 第11回現代中国と東アジアの新環境国際シンポジウム、大阪大学豊中キャンパス、2017.8

4. Хирокава Сахо, 1910-аад оны Халх-Монгол дахь газар нутгийн бодлого ба түүний өөрчлөлт хийгээд үргэлжлэл, “XX Зууны Монголын Түүх ба Соёл”, IAMS, Улаанбаатар, 2017.8.

〔図書〕(計5件)

1. 広川佐保「オランフー」「セレンドンロブ」「デムチュグドンロブ」「ハーフンガ」「ボヤンマンダホ」「マルチンフー」「リンチン」, 岩波書店辞典編集部編『岩波世界人名大辞典』岩波書店, 2013年12月

2. 広川佐保「近代ハルハ・モンゴルにおける土地制度の系譜とその展開」關尾史郎編『環東アジア地域の歴史と「情報」』, 知泉書院, 2014年3月, 247-262頁

3. 広川佐保「建国大学とモンゴル人 - モンゴル人青年の模索と挫折」ボルジギン・ブレンサイン・赤坂恒明編『内モンゴルを知るための60章』, 明石書店, 211-215頁, 2015年7月

4. 広川佐保、「『チンギス崇拜』と近代内モンゴル」白石典之編『チンギス・カンとその時代』, 勉誠出版, 339-355頁, 2015年9月

5. Хирокава Сахо, 1910-аад оны Халх-Монгол дахь газар нутгийн бодлого ба түүний өөрчлөлт хийгээд үргэлжлэл, Цэвэгжавын Ганбагана, XX зууны эхэн хагас үе ба монголчууд, Улаанбаатар, 2017, pp.159-175.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:

種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織  
(1) 研究代表者  
広川 佐保 (HIROKAWA Saho)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号: 90422617

(2) 研究分担者  
なし

(3) 連携研究者  
なし

(4) 研究協力者  
なし